

官庁営繕部政策レビュー評価書 概要

政策の効果等

評価の目的・必要性

官庁施設の整備・保全に関する施策について、これまでの実施状況や効果について評価を行うことにより、施策の実施に係る課題やその対応策について検討を行い、今後の施策の方向性に反映させることを目的とする。

対象政策・評価の視点・評価の手法

「環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進」をテーマに、これまで取り組んできた主要施策を一度網羅的に総括する施策を次の5つに分類し、アンケート等の調査と過去のデータを整理・分析し、レビューの検討を実施した。

1. 防災・減災（災害応急対策活動の円滑化、在庁者の安全確保等）
2. 機能維持（施設機能・安全性の維持、長寿命化等）
3. 利便性向上・まちづくりへの寄与（施設利用の円滑化等）
4. 環境対策（CO2排出量の削減、木材利用量の拡大等）
5. 公共建築の先導的役割（公共建築の質的・技術的向上への寄与等）

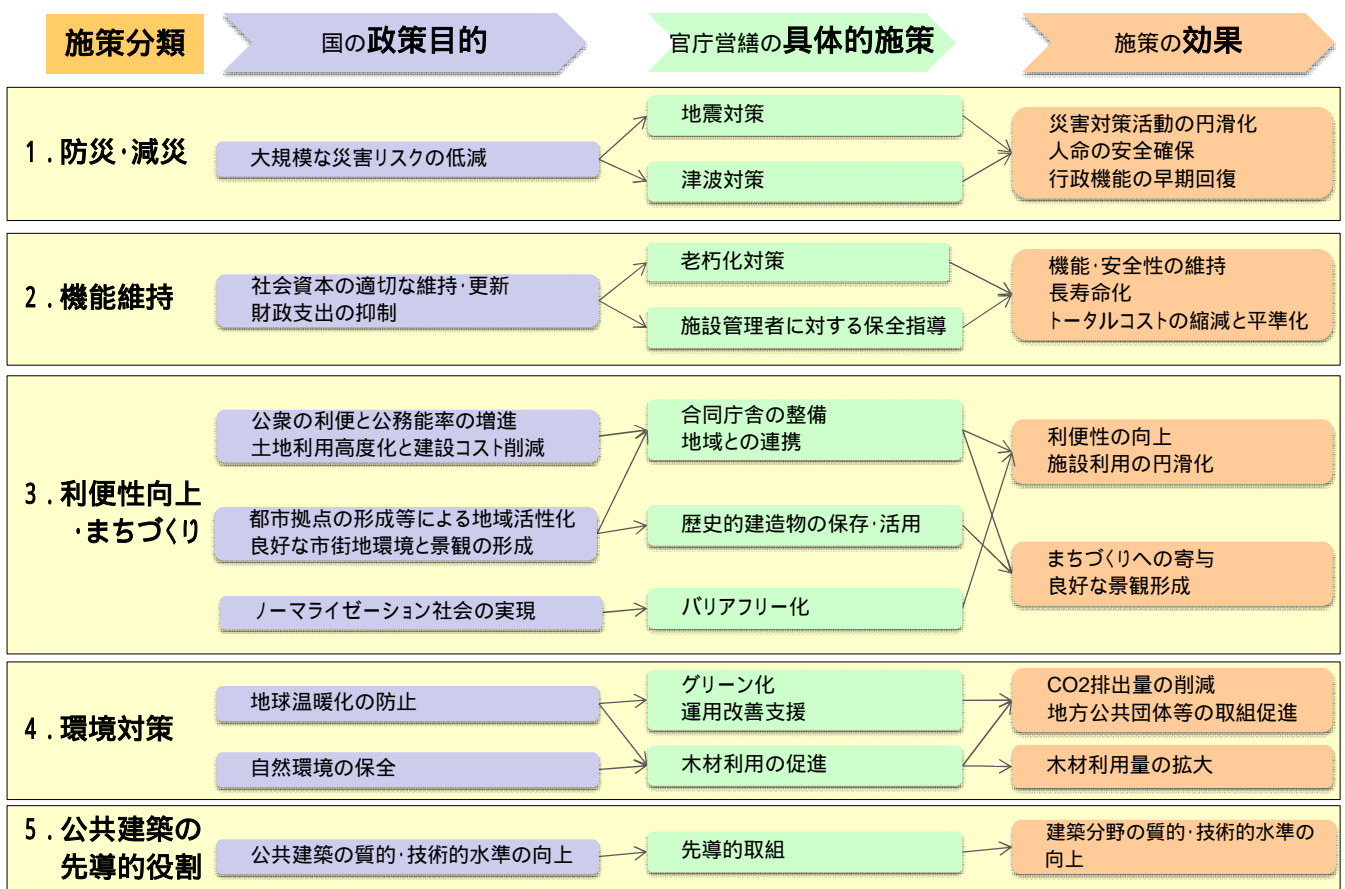


図 政策レビューの全体構成(ロジックモデル)

評価の結果

各施策の実施状況や効果について、下の をはじめとする様々な指標により評価を行い、各施策のこれまでの成果()、当面の課題()及び今後の対応方針()を明確にした。また、今後の施策の方向性について、現時点の案として整理した()。

	評価（指標の例）	これまでの成果
防災 減災	<p>耐震化率(官庁基準) 政策チェックアップ指標 ・88%(H25年度末)</p> <p>災害対策活動拠点の 人口カバー率 ・平均87%(H25年度末)</p>	<p>災害対策活動拠点施設の耐震化により、多くのエリアで災害時の応急対策活動が円滑化</p> <p>耐震化の推進により、多くの施設の人命の安全を確保</p>
機能維持	<p>保全状況の良好な 施設の割合 政策チェックアップ指標 ・37%(H21年度) 58%(H25年度)</p> <p>健全建物の割合 ・39%(H15年度) 58%(H25年度)</p>	<p>適正な保全の推進(指導・支援)により、</p> <ul style="list-style-type: none">・保全状況の良好な施設の割合*1が年々増加・健全建物の割合*2が年々増加 (高齢建物は年々増加) <p>*1: 保全の評点が80点以上の施設 *2: 現存価値が70%以上の建物</p>
まちづくり 利便性向上	<p>合同庁舎整備の まちづくりへの影響</p> <ul style="list-style-type: none">・肯定的回答 施設利用者52% 周辺住民 44%・否定的回答 施設利用者5% 周辺住民 14%	<p>地域との連携、歴史的建造物の保存、ユニバーサルデザインの導入による整備により、地方公共団体、利用者、住民から概ね良好な評価</p>
環境対策	<p>運用改善の支援を 行った施設のCO2 排出削減率 (H13比目標8%)</p> <p>・平均16%(H22年度~24年度平均)</p>	<p>CO2排出削減の推進(施設整備と運用改善支援)により、政府自らの率先実行に貢献</p> <p>木造化・木質化の促進により、自然環境保全等に貢献</p>
公共建築の 先導的役割	<p>公共建築工事標準 仕様書の利用率 (H25年度)</p> <ul style="list-style-type: none">・都道府県・政令市 98%・民間工事発注者等 80%	<p>技術基準類や新たな調達・整備手法(免震・PFI等)が公共発注者や民間企業において広く活用されることにより、建築分野の質的・技術的水準の向上に寄与</p>

官庁営繕の当面の課題

今後の対応方針

非構造部材の耐震化、電力確保のための機能強化
津波防災診断及び対策を推進

地震対策の推進

- ・耐震化の更なる推進
- ・高天井対策の実施
- ・電力確保の促進等

津波対策の推進

- ・「津波防災診断」の促進(各省各庁が実施)
- ・津波対策の実施
(施設整備と運用管理との連携)

保全指導の一層の充実
整備構想に基づく長寿命化改修・施設カルテ作成の推進

「地域における施設整備構想」の見直し

「施設カルテ」作成と技術支援

「長寿命化計画」策定の促進

- ・各省各庁との連絡調整による促進
- ・都道府県等との連携による市町村支援

更なる保全指導の推進

- ・「中長期保全計画」の更なる促進
(各省各庁が作成)
- ・保全状況の良好な施設の更なる増進

利便性の一層の向上、まちづくりへの更なる貢献
歴史的価値、良好な景観、地方創生に配慮した取組みを推進
既存施設のバリアフリー化の更なる推進

地域との連携、歴史的建造物の保存を引き続き実施

既存施設の更なるバリアフリー化の推進

既存施設的环境対策の更なる推進
木材利用の更なる促進

既存施設の更なるグリーン化の推進

更なる木造化・木質化の推進

先導的取組の更なる推進

新たな入札契約手法の導入検討

- ・見積活用方式、価格交渉方式等
- あらゆる機会を利用した技術支援の実施(コンサル機能の強化等)
- ・HP公表(基準類、各種手法・技術情報)
- ・公共建築相談窓口
(老朽化対策、不調・不落対策等)
- ・ブロック会議、地区連絡会議、講習会・出前講座、発注手続支援

官庁営繕の中長期的な施策の方向性(現在案)

地域防災との連携の推進

災害対策活動拠点施設の業務継続のための技術支援
首都中枢機能の確保に資する施設整備

地域防災計画と連携した施設整備

- ・合築等による総合的防災拠点の整備
- ・合築等による一時的避難施設の整備

地域連携による官公庁施設の再編・整備

- ・地方公共団体との集約・複合化、空き床相互融通
- ・リノベーション、コンバージョン
- ・施設の相互利用、エネルギーの相互融通

地域振興に資する施設整備

- ・歴史的建造物保存・活用、文化・集会施設等の整備
- ・一体的整備による魅力的な景観・空間形成

当該地域に求められる利便施設の併設

- ・新築時、既存施設への併設を検討・推進
利便施設: 保育所、託児所、診療所、保健施設、図書館等

メンテナンス技術の高度化・省力化の実現

- ・データ蓄積による保全マネジメントの最適化
- ・ICTやロボット等による点検の高度化・省力化

ユニバーサルデザインの実現に向けた取組み

長寿命化を見据えた地域との連携の推進

更なる環境対策

省エネ技術・再生可能エネルギー活用技術の高度化への取組み
技術開発等を踏まえた木造化の促進

先導的な整備の推進

規範となる発注者を目指した取組み

BIMによる生産の合理化・効率化

- (設計・施工・維持管理の合理化・効率化)

防災減災

機能維持

利便性向上
まちづくり

環境対策

公共建築の
先導的役割